

**株式会社ICTサポートの
概要と取組み方向**

〔シニア・ワーク・ライフバランスの
実践活動と高齢化社会への貢献〕

2015年2月

株式会社 ICTサポート

代表取締役 田中征治

(株)ICTサポート創業の理念

- 長年にわたり培った、豊富な経験を社会に還元する。
- 優れた経験に学ながら、新しい価値の創造を目指す。
- 仕事と個人生活の均衡を保ち、社会の発展に貢献する。

会社設立の目的

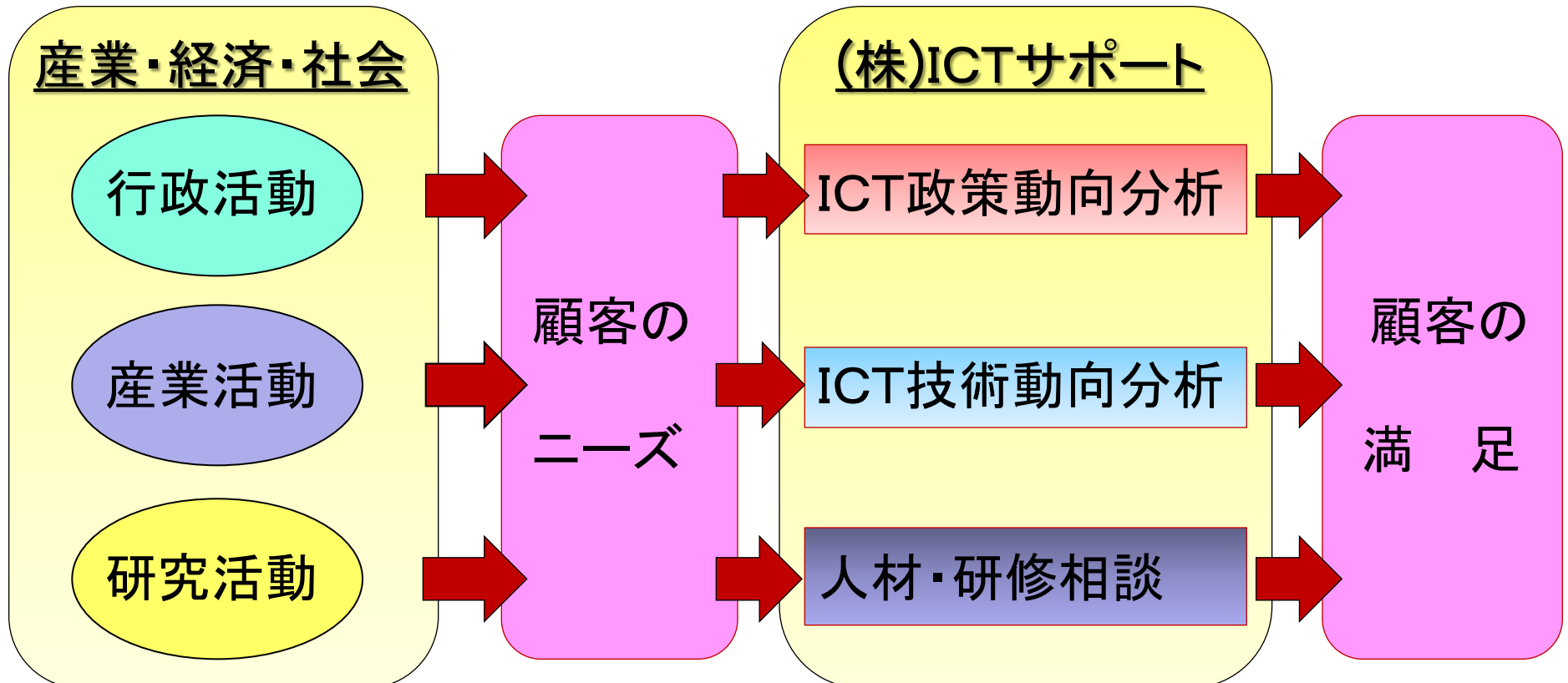
電波・電気通信等情報通信システムの利用に関する技術調査・研究・相談、システム運用・保守、行政等の分野において様々な経験を有し、かつ働く意欲をもったシニア達を活用する会社を設立し、ワーク・ライフバランスの実践活動を通じて情報通信利用の発展に資するとともに産業・経済・社会の発展に貢献することを目的とする。

会社の主要業務

- 団体・企業等からの各種調査及び相談業務の請負
- 団体・企業等への人材派遣・紹介及び研修相談業務
- 団体・企業等からの出版、セミナー、講演会等の事務請負
- 団体・企業等からの行政手続き代行業務の請負
- 上記各号に関する付帯業務

(株)ICTサポートの強み

長年にわたり培った豊富な経験を有する人材を活用した情報収集力・分析力・コンサルティング力の発揮



具体的事業内容

1 コンサルタント

- ・ICT関連団体・企業等からの経営・業務相談
- ・ICT関連ベンチャー企業への経営支援

2 各種調査業務

- ・ICT政策動向調査
- ・ICT技術動向調査
- ・ICT市場動向調査

3 人材派遣・人材紹介

- ・ICT関連団体・企業への人材派遣
- ・ICT関連団体・企業への人材紹介

会社の組織 (平成26年8月8日設立、資本金200万円)

代表取締役

総務企画業務
部員(注)

調査業務
部員(注)

人材・研修相談業務
部員(注)

現在のスタッフ

- ・総務省(旧郵政省)出身:5名
- ・民間企業出身:6名

(注)部員(仮称)とは、原則、60歳以上の者で当会社で勤務することに同意した者のことである。
通常、会社と部員との間で雇用契約を結び、実際に仕事がある時のみ業務に従事するものとする。

現在の取組み状況

株式会社Couleur

■会社概要

- ・本社:富山市、
- ・支社:東京、大阪、金沢
- ・主要業務
 - ①ICT機器販売
 - ②人材派遣(ソフト関係)
 - ③スポーツジム
 - ④老人ホーム事業

■弊社との取引概要

- ・Couleur社の業務全般にわたり相談に応じ、助言を行うこと

(一財)電波技術協会

■法人の概要

- ・本部:川崎市
- ・主要業務
 - ①電波利用に関する技術的調査・研究
 - ②放送受信機の改良に関する技術調査・研究
 - ③電波利用等の技術相談

■弊社との取引概要

- ・防災無線等地方自治体関連調査業務の支援を行うこと

折衝中の団体・企業

大手シンクタンク(A社)

■調査目的

中山間地の林業分野におけるICT導入方策について明らかにする。

■調査分野

森林保全・林業活性化に資する電波利用の在り方

■調査方法

弊社が一般財団法人の協力を得て、調査を実施し、4月末までに報告書を取りまとめる。

■今後の展開

今回の調査結果を生かして、A社は国プロとして平成27年度も継続して実施するよう関係機関への働きかけを実施する。

折衝中の団体・企業

大手シンクタンク(B社)

■業務概要

本件は政府からB社が受託して、平成27年度末までに「QZSSと地理空間情報に関する事業化ロードマップの作成等」を実施の予定

■弊社からB社への協力の在り方

社員1名の人材派遣

■今後の動向

平成27年度以降も継続して実施することが期待される

折衝中の団体・企業

九州G空間情報実践協議会活動への貢献①

■ 設立経緯

総務省が提唱するG空間シティ構想を実現するために熊本県人吉市が中心となり、九州大学、航測メーカ、価値総研等が協力して設立された任意の団体である。

■ 協議会役員

- ・会長：田中信孝 人吉市長
- ・副会長：田中征治 (株)ICTサポート代表取締役
三谷泰浩 九州大学大学院工学研究院教授

■ 本年度の活動状況

協議会に設置された防災専門部会において、地域住民からの災害情報の伝達システムの構築を行い、人吉市、伊佐町及び湧水町が九大、航測会社等の協力を得て、本年1月～2月の間に2回にわたり、市民参加による防災訓練を実施した。

折衝中の団体・企業

九州G空間情報実践協議会活動への貢献②

■森林専門部会の設置

- ・ドローン(無人ヘリ)、ロボット技術(4足歩行:「Stina」)及びセンサーネットワークを活用して、林業の生産性向上とサプライチェーンの確立を図る。

■健康見守り専門部会の設置(予定)

- ・ドローンやBAN(ボディエリアネットワーク)センサーを活用した高齢者の見守りシステムの確立を図る。

■近未来技術特区への応募

- ・ふるさと創生の一環として、内閣府地域活性化推進室が公募を行っている。
- ・地域の活性化に役立つ近未来技術を指定された特区で実証し、その実現に向けて障害となる様々な規制を明確化し、その緩和を図る。
- ・人吉市では本特区の指定を獲得し、ドローン、無人ロボットやセンサーネットワークの社会実証を実施すべく準備を進めている。

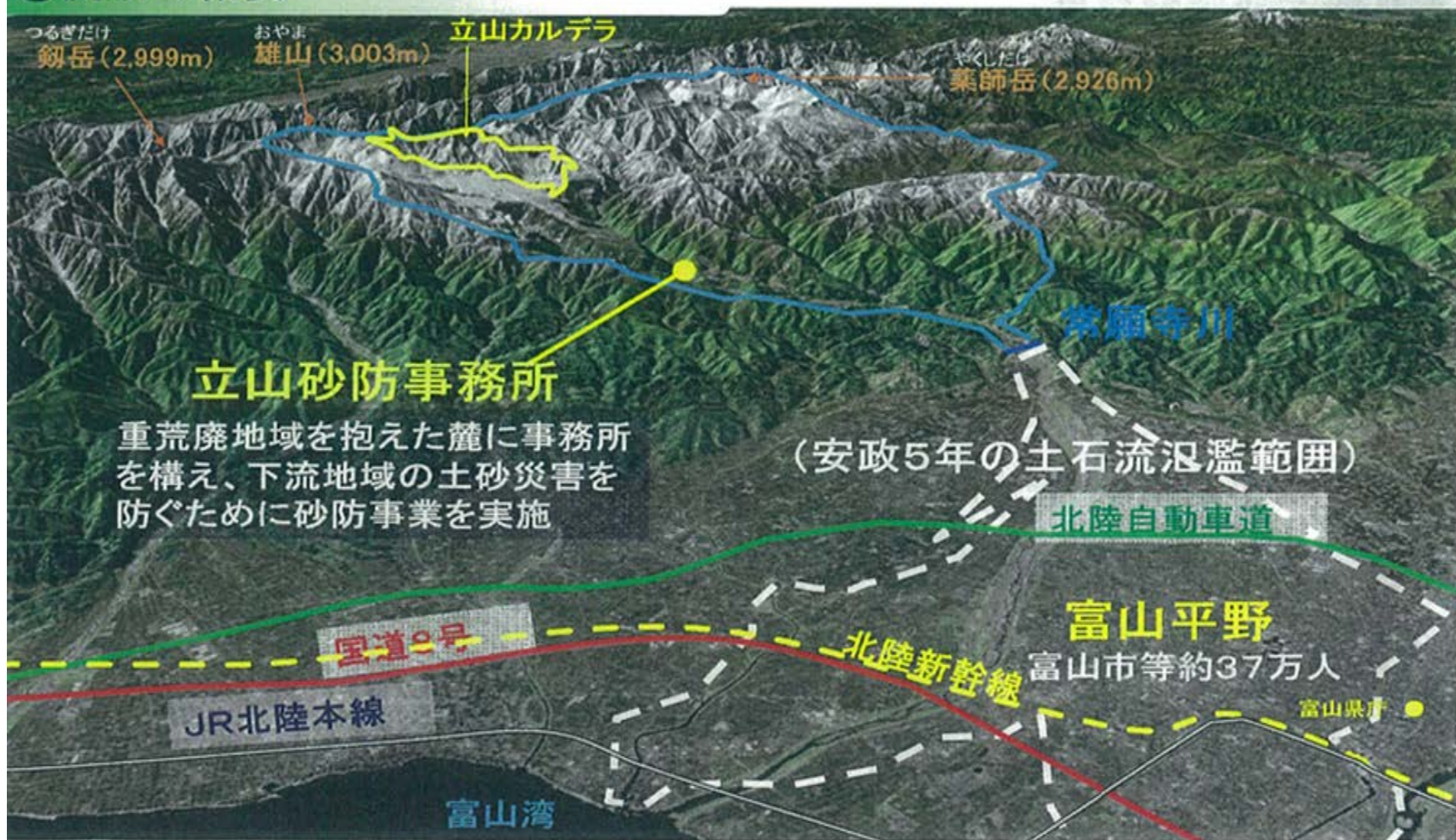
折衝中の団体・企業

立山プロジェクトの立上げ(提案中)

1 立山プロジェクトの目的

- ① 富山県常願寺川上流域の立山カルデラ地区における砂防工事に関する安心・安全確保のための情報通信システムの構築
- ② 立山地区において大規模土砂崩れ(深層崩壊)やそれに伴う河川氾濫(天然ダムの決壊)等が発生した場合の常願寺川流域の住民の安全確保に必要な警戒・避難誘導などの体制(システム)の確立 (下記写真:「立山カルデラと常願寺川流域の概要」参照)

①流域の概要



②流域の特徴

【多雨・多雪】+【急流河川】+【崩壊多発地帯】
=土砂の流出しやすい条件

●崩壊多発地帯

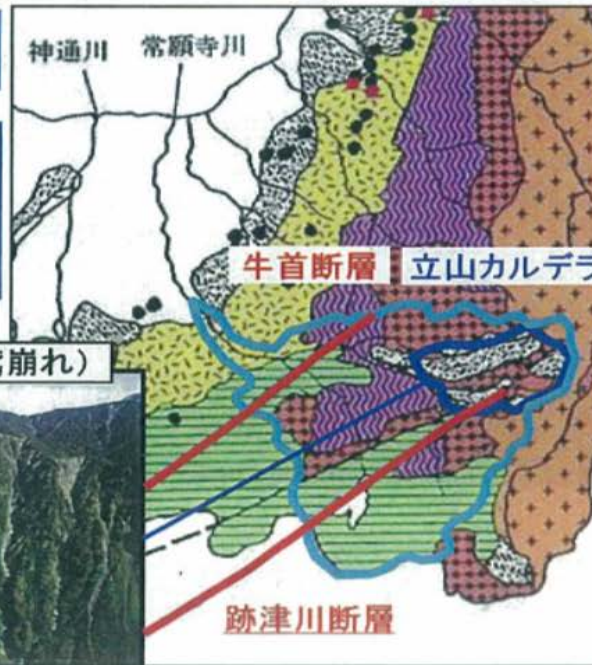
火山噴出物・崩壊堆積物

あとつがわ とんびやま
 跡津川断層(安政5年鷲山大崩壊)

●急流河川

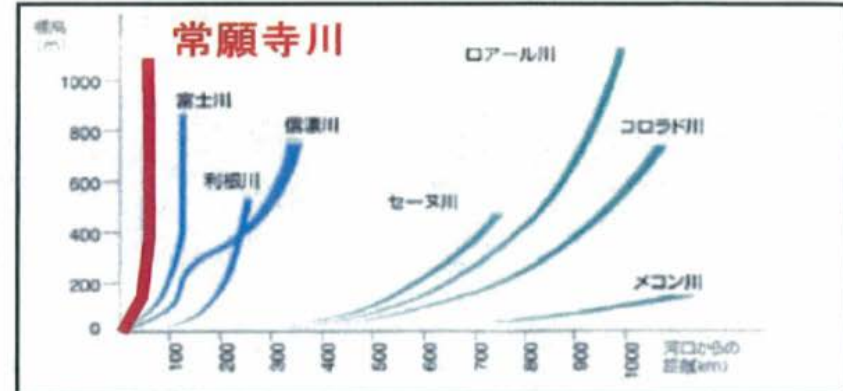
●多雨・多雪

年間降水量:約4,000mm
 (日本の平均:1,700mm)

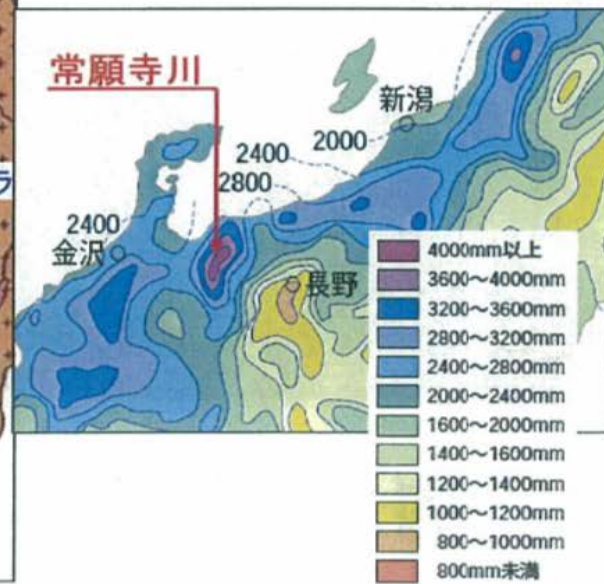


- 凡例
1. 沖積層(礫・砂・粘土)
 2. 洪積層(扇状地・堆積扇状地堆積物・立山火山噴出物)
 3. 新第三紀層(堆積岩類及び火山岩類)
 4. 白亜紀~古第三紀火成岩類(花崗岩類及び火山岩類)
 5. 中生層(手取層群-堆積岩類)
 6. 中生層(赤馬層群-堆積岩類)
 7. 飛騨新基花崗岩類
 8. 青森-濃尾帯(古生層堆積岩類・結核岩・安成岩類)
 9. 飛騨・宇赤身安成岩類及び飛騨古層花崗岩類
 10. 断層

世界的にも有数な急流河川



年間降水量



2 立山カルデラ地区の現場作業員の安全対策

- ①緊急時における作業員の正確な位置情報の把握と望まれる位置精度など
- ②作業現場の正確な状況把握(監視カメラの性能向上と映像ビッグデータ及び土砂崩れ予知センサーネットワークの活用)
- ③立山カルデラ地区におけるG空間情報(天候・地象・位置データ・映像)センサーネットワーク及び伝送システムの構築

3 立山カルデラ地区における災害対策の意義

- ①立山砂防は明治時代から国が中心となって対策を講じてきたという長い歴史を有している。。
- ②今後も全国に先駆けて、「G空間情報」X「ICT」を活用した災害対策を講じることで、全国のモデル地区としての役割を果たすことが期待されている。

4 「立山プロジェクトの社会実証試験」実施の意義

(1) 社会実証試験で確認すべき主要事項

- ①立山カルデラ地区における現場作業員の正確な位置情報の確認
- ②作業現場の正確な状況把握
- ③天候・地震監視システムの運行状況の確認
- ④常願寺川流域住民への非常時の情報提供のデモ
- ⑤住民の避難誘導の訓練

(2) 国の予算確保の必要性

- ①「社会実証試験」の実行のためには、膨大な資金が必要
- ②「立山プロジェクト」は国家プロジェクトとして位置づけ
- ③国の予算措置を講じて、産学官連携の下に実施

折衝中の団体・企業

電波関係法人

■ アンケート調査等の実施

昨年末から電波関係法人13団体に対して、定年制の実態把握、シニア人材の派遣受入れの可能性、業務の外部委託の意向等の調査を実施している。

その結果、以下のような需要が出始めている。

- ① アンテナ一体型小型無線機器の輻射電力の測定法に関する調査研究
- ② 国際会議をフォローするための電波専門家(シニアクラス)の人材派遣
- ③ テレビジョン放送技術専門家の人材派遣、

今後の課題

(株)ICTサポート

《平成26年8月8日設立》

■ 売上げ規模

⇒ 本年度の売上げ目標は1000万円、3年後は5000万円を目標

■ 資本金

⇒ 当初200万円とし、事業拡大に応じて増資の予定

■ 要員（役員・幹部社員）

⇒ 役員及び幹部社員は事業拡大に応じて増員の予定

■ 関係団体・企業等への働きかけ

⇒ 取引の拡大に向けての働きかけの強化